



2017年2月13日

好調、ニュージーランド経済 ～ TPP パートナーの現状と課題

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部副部長 麻野文裕

ニュージーランド経済が好調である。2016年第3四半期のGDP成長率は、前年同期比+3.5%で、先進国の中ではトップレベルの高成長を続けている。主力の酪農産業において、乳製品価格が改善基調にあることに加え、移民、観光客の増勢により国内消費が堅調であることが背景にある。2016年12月までの一年間で、永住及び長期滞在者の純流入者数は約7万人（ニュージーランドの総人口約470万人に対し1.5%）、海外からの観光客数は約350万人（同総人口に対し74%）で、その数を日本の人口対比で考えてみれば、どれ程のインパクトがあるか容易に想像できよう。

また、移民流入の増加により、特に最大都市オークランドではインフラ不足が顕著となっており、中心部においては建設中の商業ビルや高層住宅等が目立つ。同市では、鉄道、道路を含む交通網の整備も喫緊の課題となっており、建設ブームはここ暫く続くと考えられる。こうした状況から、同国エコノミストの間では、GDPは当面、現状程度の成長率を維持するとの見方が多い。

一方、同国における目下最大の懸念は、世界各地で台頭しつつある保護貿易主義への動きである。総人口470万のニュージーランドにとり、移民が増加しているとはいえ国内市場は限定的で、経済成長を牽引するのは、やはりこれまで同様、乳製品、肉類、木材等第一次産品の輸出である。輸出先との自由貿易体制の維持はニュージーランドにとり死活問題である。

ニュージーランドは、2008年に先進国としては初めて中国と自由貿易協定（FTA）を締結、また、2006年に発効したTPP（環太平洋経済連携協定）の前身（P4協定）にも原加盟4ヶ国の一つとして、シンガポール、チリ、ブルネイと共に参加するなど、自由貿易推進に活路を見出してきた。小国であるがゆえ機敏で、自国利益追求のためには、時としてたたかな交渉者ともなる。「これを最後の閣僚会合に」と各国が臨んだ2015年7月のTPP最終交渉（米ハワイ州マウイ島）では、ニュージーランドが乳製品の貿易自由化に関し強硬姿勢を崩さず、交渉妥結が一旦見送りとされたことは記憶に新しい。

トランプ米大統領のTPP離脱決定を受け、ニュージーランドは「米国抜き」でTPP再交渉を進めることも視野に入れ、様々なオプションを検討中とされる。TPPの事務局

も務めるニュージーランドのマクレー貿易大臣は、2017年2月以降に TPP 署名各国を訪問し対応を協議する意向である。ただ、各国思惑は様々であり、チリ、ペルー等は TPP の枠組みに拘らず、中南米諸国で構成する「太平洋同盟」を、中国、インド、オーストラリア、ニュージーランド等を加えた自由貿易圏に拡大することを構想しており、ニュージーランドが今後どのような動きを見せるのか注目したい。

さて、日本はどう動くのか。石原伸晃経済財政・再生大臣（TPP 担当）は、2月8日にマクレー貿易大臣と東京都内で会談、TPP の意義を再確認したが、会談後記者団に対しては、「何をどうするか、いま決めるのはいいことじゃない」と述べたとされる。トランプ米政権が二国間交渉に大きく傾く中で、今後日本は、国益に沿った戦略を明確化させ、ニュージーランドを含む TPP 署名各国とも連携を図りながら、いかなる国際貿易秩序を構築しようとするのか、その力量が問われる。

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。